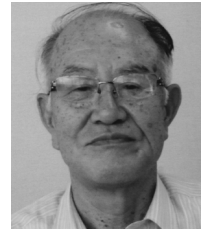


時代に生きた社会党と 村山連立政権

——園田原三氏に聞く（下）



——全体として、社会党の歴史に沿ったかたちでいろいろな論点を定義されましたが、まず私から3点ほど伺いたいと思います。

一つ目は社会党とのかかわりということで、最初、60年安保（日米安全保障条約改定をめぐる紛争）・三池闘争の社会的影響と出ていますが、個人的影響について。しかも大分の生まれですから、この辺の社会的影響が園田さんご自身がこういう問題にかかわるようなきっかけになったのではないかと思います。

二つ目は、65年から71年まで社青同（日本社会主義青年同盟）の中央本部に勤務されています。社青同の中でさまざまな潮流がある種、分化してくる。しかもベトナム戦争や原潜寄港問題などがあります。それから70年安保があり、それから、反戦青年委員会。こういう社会党および社青同にとってはかなり頭の痛い問題を起すような勢力をどう見ておられたのか。園田さんご自身のかかわりを2番目に伺いたいということです。

三つ目は、71年に今度は社会党の中央本部の書記局に入られるわけです。書記局を辞めるのは何年ですか。

園田 辞めたのは1996年です。

——特に社会党中央本部におられたときの、今度は社会主義協会派がかなりいろいろ問題を引き起こすわけですよ。これをどうぞ覧になっておられたのか。書記局や本部の中でもいろいろなグループなり派閥があったと思うのですが、園田さんご自身はどこに属されていたか。社会党の中におけるさまざまな派閥やグループの中での位置のようなものをお聞かせいただければ。

園田 私は大分県生まれですが、小学校から熊本です。父親は私が1歳のとき亡くなりました。母親は私の就学前に熊本県にある実家の兄のもとに戻りました。熊本で育って、高校まで行っています。

——じゃあ、高校のとき社会的な問題に関心を持たなかったのですか。

園田 私は高校のときも新聞部だったので、ちょうど私の高校が、春の甲子園で王貞治さんのいた早稲田実業学校高等部を準々決勝で破って優勝したときだったので、『甲子園随行記』を書いたのを覚えています。社会的関心は強くなかったと思います。

本稿は、2013年6月30日（日）、法政大学市ヶ谷キャンパス会議室にて行われた社会党・総評史第8回研究会の記録である。出席者は、雨宮昭一、五十嵐仁、岡田一郎、中根康裕、浜谷惇、細川正、栢田大知彦、木下真志であった。事前に園田氏宛に送付した質問に答えていただいた部分（前号）と質疑応答（本号）とに分けた。

（木下 真志）

社会的関心は大学の師に学ぶ

社会的関心は大学からですね。佐賀大学は九州大学の向坂逸郎⁽¹⁾先生の弟子にあたる先生もおられ、学外でも学習会をよくやられました。私にも声がかかりほとんど参加しました。今中次鷹学長の下、自由で左翼的な先生方とふれあえたことに影響されたと思います。

——社青同の当時はどうでしたか。

園田 もともと社青同がどういう存在かといえば、社会党青年部も昔はそうだったのですけれども、社会党を左翼の側から強化するための「行動左翼」としてのスタートでしたね。それが第4回大会で、単純に言えば社会主義協会派主導になりました。

上京した私のスタートは、向坂先生の中野区の自宅⁽²⁾離れの居候です。向坂村塾(桂)生とも言われました。九大出身者がほとんどでしたが、私は結婚するまで居候です。そういうことからおわりのように社会主義協会員として社青同本部に入ったということです。

——社会党青年部もそうでしたか。

園田 私の入党した頃の佐賀は、安保の総括、三池の総括が盛んで、敗北したという認識でガクッときている人もいたし、その辺りから、社会党を何とかしないといけないということになって、青年や学生にやさしかった。私も「ああ、そういうものか」、それならいいよと入党しました。そうしたら、書記局の人が、「あ、社青同にも一緒に入ってくれよ」と言われて入ったようなものです。

——全学連の主流派ブントはどうですか。

園田 そういう潮流は私のときはマル学同、マルクス主義学生同盟となっていたのです。ほとんど学内には影響力はなかった。もちろん、60年安保闘争で虐殺された東大生樺美智子さんへの怒りは学内にも残っていましたが、佐賀の田舎から安保闘争に参加した学生は非常に少

なく、三池に参加した人のほうが多かったのではないのでしょうか。

それから民青(日本民主青年同盟)は、このころはちょうど共産党が新方針を決めたころで、日曜日となると生協の横にバスがいて、「板付へ行こう」「基地へ行こう」⁽³⁾という、それが民青の強い印象です。

——板付抗議行動だな(笑)。

園田 社青同は、民青と対抗的に登場したように見えますが、革命理論論争はさることながら「何をやってるんだ」という程度の冷めた見方だったですね。

それから、反戦青年委員会の問題。反戦青年委員会は社会党青少年局と社青同と総評青年部、この三者が中心になった青年の団体共闘組織としてスタートしました。

団体も個人も誰でも加入することはできるけれども、学生団体はオブザーバーで、三者共闘が基本だったわけです。社青同はずっと三者共闘を支持してきました。社会党青少年局はどちらかというところ幅を広げようという考え方が強かった。

実は67年になると思いますが、社会主義協会も、太田薫⁽⁴⁾さんのグループと向坂先生のグループに分裂します。したがって社青同内も、協会向坂派、協会太田派、それから、構革派、解放派というグループに分化した状況でした。

反戦青年委員会についての社青同内の考え方は、第1の見解の向坂派は三者共闘の原則は守って、反戦青年委員会運動を続ける。第2見解の太田派は「職場こそベトナムだ」という考えで反戦青年委員会運動から後退。第3の見解、

(1) 1897～1985年。経済学者。

(2) 跡地は現在の法政大学向坂逸郎記念国際交流会館。

(3) 米空軍板付基地。現在の福岡空港。

(4) 1912～1998年。労働運動家。1958～1966年に総評議長。

解放派その他は全面的に街頭職場で反戦を中心にしていました。

解放派など、いわゆる旧三派の新左翼グループの実力至上主義、いわゆるゲバルトは、社青同東京地本大会の乱闘に端を発し、その解散を決めた中央本部大会でも騒動となりました。私はその場にいましたが、両協会派の退場後も「お前残ってくれや」といわれ、大会書記長として後始末の話をしました。各派連絡の場でも、協会派の窓口役でしたね。

ゲバルトとか実力至上主義についての私の考え方は、もちろん否定的でした。「思想的敗北主義だ」と考え、書いたりしています。社会党の中には小ブル急進主義は未熟な青年のエネルギーの表れであり、内部矛盾ととらえようとする意見もありましたが、総評と一緒にこの考え方にも反対でした。

私は、反戦青年委員会の問題にケリをつけた71年2月の社青同第10回大会で青年同盟を卒業しました。29歳でしたから、本部書記局員の試験を受け、社会党本部に入ることにしたのです。

——試験を受けて入ったのですか。

園田 全員、試験を受けて入ります。

——それは誰かの推薦でさっと入るということではなく。

園田 もちろん所属県本部の推薦がなければ、試験も受けられませんでした。30歳までという年齢制限もありました。

——試験を受けて、受からなかったら、やはりだめですか。

園田 もちろん、そうです。社青同の仲間でも合格できなかった人もいました。

どこの部局に配属するかは党本部が決めるのですが、希望がだいたい実現したんです。しかし、私は少してこずり、ちょっと遅れて機関紙局編集部に入りました。

企画局に移ったのは土井たか子委員長の方で、それまではずっと機関紙局にいました。機関紙局に入ってすぐ活動したのは成田知巳・石橋政嗣執行部ですから、先ほどの全野党共闘路線ですし、それに私も賛成。私自身も成田委員長の理念や考え方に共鳴していましたから、そのプロパガンダに、そういう活動をやっていました。例えば東京都知事選、京都府知事選などには必ず「社会新報」の派遣記者となり、現地の選対に常駐し、「革新の大義」キャンペーンを張りました。特に東京では「明るい革新都政をつくる会」というのがあり、「赤旗」と「社会新報」から同数派遣された共同デスクで、しかも、あかつき印刷と印刷センター⁽⁵⁾が交互に印刷するような社共共闘の時代です。美濃部さん⁽⁶⁾の選挙からですね。

委員長、書記長を側で支える

私自身の党本部生活は成田委員長の後半、次の飛鳥田一雄委員長から村山富市委員長までずっと部署にかかわらず、主としてゴーストライターの一翼を担ってやっていました。

社会党ですから、委員長や書記長が左派の人には左派の書記局員グループがつき、右派には右派の書記局員グループをつけました。書き屋さんも基本的には分かれています。そういう意味合いでは、いわゆる左派の委員長であったり、時には書記長の近くで方針決定の側近グループ会議に参画したり、学者や新聞記者の方々からの教えや情報を受け、委員長や書記長を支え

(5) 「社会新報」：日本社会党（後に社会民主党）の機関紙。「赤旗」：日本共産党の機関紙（現在は「しんぶん赤旗」）。あかつき印刷はしんぶん赤旗などの、印刷センターは社会新報の、印刷を請け負う印刷会社。

(6) 美濃部亮吉：1904～1984年。経済学者・政治家。1967～1979年に東京都知事。1980～1984年に参議院議員。

した。

企画調査局に入ってから党の運動方針や全体のことも書きました。編集部のおきはいろんな担当で仕事をしながら機関紙局を担いました。書いた記事は、労働組合運動の職場からの強化を訴えること、労働組合運動も含めた労使協調・右傾化批判から、共産党の批判など路線や方針にかかわるものを主な分野として、党の思想的・組織的強化を訴えるものを書いたということです。したがって立ち位置も当然、協会派という党内派閥はなかったのですが、協会が支持し、連携していたグループや個人との共同歩調だったと思います。

協会が重視していた党活動の分野は、機関紙局と青少年局の活動強化による、社会党の社会主義思想の普及と組織拡大でした。地方の機関役員・専従者、そして地方議員も増加していましたが、国会議員はほんのわずかでした。

協会の派閥的グループ化と言えるのは、江田三郎さんらの、江公民路線といわれた「新しい日本を考える会」発足に対抗して、「三月会」を発足させたことでしょうか。

76年の総選挙で党の長老が落選し、江田さんが離党して「社会市民連合」を結成、その直後に死去される事態となりました。翌年の参院選の後退も重なり、成田・石橋指導部の辞任表明後、協会批判が急速に高まり、『協会規制』へ発展しました。協会は、自らのテーゼに「マルクス・レーニン主義で党を思想統一する」という一項があったのですが、この削除などで文字通り「理論研究集団」へ自主規制を行いました。総評の楨枝元文議長の斡旋もあって、石橋書記長が規制案をまとめました。「協会規制」の是非は別にしても、その後青年学生の入党意欲が落ち、若いエネルギーを党に結集できなくなったのは事実ですね。

そして、飛鳥田委員長、石橋委員長、土井委員長と、それぞれのキャラクターをもったトップが続きますが、私たちは、社会主義の理論を内に秘め、より控え目の位置を保ちながらも委員長を支えてきました。

石橋委員長時代の83年に新宣言が提案されると、それをめぐって協会員内部に意見対立が生じました。私は機関中心主義を大切にしていましたから、党の決定を守ること、党組織を守ることを書記局員の本務にした活動で信頼を得ることを通じて、その思想的影響も拡大していくのだという考え方でした。

それに対して、階級的路線あるいは党の社会主義思想武装を第一義とした硬直性のあった協会員内での意見の対立が当然生じました。

新宣言が社会主義の路線を否定し、社会民主主義の路線への変更だとする協会中央の批判は批判として受け止めながらも、党の統一を守ろうとする全国の動きが高まるなかで、私たち党グループは、石橋委員長の意思を体して続開大会で新宣言採択に協力しました。賛成した党書記局員や地方幹部は協会を離脱することになりました。私もその一人です。協会は理論研究団体ですから処分はありません。協会を離脱した私たちは「新しい社会党を創る会」という名で、良心的な左派、中間派の議員や地方幹部をつなぐゆるやかなグループを立ち上げました。

党のトップは石橋委員長のあと、土井、田辺誠、山花貞夫と続きますが、いずれの時も「創る会」が中心になって執行部を支えました。

党の対策と選挙スローガンは

——非武装中立論についてお尋ねします。1950年代、60年代を通じて社会党にあれだけの支持が集まったのは、社会党が唱える社会主義理論よりも自衛隊反対、日米安保反対のほうが有権者の支持を集めたと思います。

政権を取った後のことはあまり考えていなかったのではないかというなお話がありましたが、政党が選挙前に政権の政策を掲げるということは、政権を取ったら、それを実現するのだということを有権者に約束するわけですよ。にもかかわらず、あまり考えていなかったというのは、政権を取れないと思っていたのか。それとも、はなから自衛隊を縮小したり、なくしたりすることは不可能だとわかっていながら、有権者に嘘をついていたということになるのか……（笑）。

園田 選挙に際し、政党は選挙スローガンや、細かい政策的な提起をして、「我々が政権党になったら、これを実現します」ということを訴えます。例えば一番わかりやすい消費税反対の例をとりましょう。消費税反対を主張した社会党は参議院選挙で議席を大幅に増やしました。与野党逆転も実現しました。参議院では消費税廃止法案が可決されましたが、衆議院で審議未了、廃案となりました。衆議院で過半数を超えなければ政策は実現できない。社会党は嘘をついたのではない。力が及ばなかったのです。

そういう前提で申し上げますと、自衛隊の問題については、日本国憲法の掲げる非武装の理念に立って違憲の存在であるとは言ってきました。しかし、現存する自衛隊をどうするかについては、自衛隊を減らす、あるいは改編するという縮小政策、改編政策を選挙のときは訴えてきました。防衛費の対GNP比1%枠の厳守、専守防衛、海外派兵禁止などの歯止めをかけてきました。自衛隊を直ちになくすとは言っていない。

非武装中立政策はごまかしではないかということですが、内灘闘争から砂川、沖縄まで、いくつかの基地反対闘争と平和の問題、自衛隊の問題は一体で訴えています。

そういう中で社会党はなぜ支持されたか。朝

鮮戦争が一番わかりやすい時代背景だったと思います。戦争に巻き込まれる、あるいはあの恐ろしい戦争と悲惨な生活にまた戻るのではないか。そうした不安感を持った国民が、そうさせないと言っている党、平和4原則を掲げている社会党に共感したのです。もっと言うと、あの戦前のような抑圧者、権力の側に立たないような人柄への共感も社会党候補の方にあったと思います。

ベトナムでもそうです。ベトナムのような悲惨な状況に日本も巻き込まれるのではないか。日本の基地からアメリカが爆撃することは、戦争につながるから、ベトナム反戦。そういう運動や政策を支持してきたと思います。選挙政策が、その通り実現すればいいが、実現できないかもしれないが自分の気持と一致するから支持する人々もいます。

政権という論点では、社会党が過半数以上の候補者を擁立したのは左右統一後初の選挙の58年（246人、当選は166人）の一度だけです。その後の立候補者の最高は60年の186人で当選者は145人でした。土井ブームで盛り上がった90年の総選挙でも立候補160人で当選148人でした。実際のところは憲法改正を許さない1/3議席確保が限界だったのでしょうか。しかし、それらをもって選挙政策は嘘つきだというなら、有権者国民の気持に合致する政策は出せないではありませんか。少数政党の政治に対する異議申し立ても狭められ、ひいては議会制民主主義の空洞化につながる危険性すら生れますね。

飛鳥田さんが非議員のまま委員長になりました。首班指名で党首を出せないのだから、1979年それはおかしいではないかとマスコミは叩いたのです。しかし、それにコラムで飛鳥田さんは答えます。どうせ過半数も擁立しない

社会党が政権を直ちに取れるわけではないのに、なぜ委員長は議員にならなければいけないのかと。

そこで、連立政権はじめにありきで、社公民や社公、いろいろありましたが、それらの政党候補を合わせて過半数を擁立する選挙連合戦術もあります。それも重要です。でも政権構想を国会の過半数以上の議席ということにとどめず、もっと広い意味の政策や運動論を土台にした、国民連合政府構想みたいな総合的な考え方・政権獲得の工程表と土台作りが社会党に不足していた、政治情勢の急変についていけなかったと思います。

——私は河上丈太郎委員長の息子さんと国際局長を務めた河上民雄先生にインタビューしたことがあります。1989年の参議院選挙で社会党がものすごい土井ブームで伸びた後に、河上民雄先生がアメリカのアーミテージ氏と『中央公論』で対談しています。その中で河上民雄先生が「いや、このままどんどん社会党が伸びて社会党政権ができて、別に日米安保条約とか自衛隊とか、すぐになくすわけではないですよ」とアーミテージ氏に言っておられます。

それで河上民雄先生に、「こんなことしゃべって、党内で問題にならなかったのですか」と聞いたら、「いや、別に当時、日本社会党の中で、自分たちの政権ができたなら、即、自衛隊もなくして、日米安保もなくすなんて思っている人間は誰もいなかったよ。長期的にはなくすかもしれないけれども、政権取ったからなくすなんて、そんな人間はいないから、別に何の問題にもならなかったよ」。

それならば、村山内閣ができたときも、やはりそういう言い方をして、別に社会党首班になったからといって、即、日米安保をなくすわけでもなし、自衛隊を即、なくすわけでもない。

長期的には例えば非武装を目指す。長期的に縮小して災害救助隊にするのであって、「当面はこのままいきますよ」と言えばよかった。

「これまでどおりいきますよ」と言えばよかったのではないかと私は思うのですが、なぜあのか、基本政策の転換と言ってしまったのか。どうですか。

園田 国際局長時代の河上さんと私も一緒に外国訪問もしましたし、よく話しあっていました。同認識でした。土井委員長がアメリカに行かれて話されたときも、「私どもが政権を取ったら、外交交渉を通じて安保条約を解消したいと言っている。しかし、外交交渉ですから、アメリカがノーと言えば破棄できませんね。それは承知しております」と土井さん自身も言っておられる。

ただ、村山内閣の場合、村山総理が外交交渉でアメリカに安保を破棄したいから、それについて話し合いたいと言うか、言わないかという政府方針の問題になりますね。外交政策については継承するという前提に、自社さ連立政権の政策合意があるわけで、解消とは言えませんね。

自衛隊についての問題は、おっしゃることはわかります。党は憲法の理念から自衛隊の存在は憲法違反ととらえていました。現存する自衛隊をどうするかというと、先ほど申し上げたように縮小・改編政策です。

しかし、自社さの連立政権で自衛隊の縮小再編政策は政権合意の中に入っていません。しかも矛先は自衛隊の存在に対する社会党の基本見解・憲法認識にありましたから、「私はこう思います」と言わざるを得ないと村山さんが判断されたのです。

前の細川護熙内閣のとき6名の党出身閣僚は使い分けた。「連立政権の政策はこうです。安保・自衛隊堅持になっています。私は社会党員

個人としては違憲だと思えます」と使い分けているんです。だが陸海空三自衛隊の長である総理にはそれは言えない（笑）と、村山さんは判断されたのです。

—そのときは曖昧あるいはなし崩しにせず、政策転換ということではっきり打ち出そうと。

園田 私は自民党の方々とも相談した感触から政策転換するとしても時間は稼げると進言していたのですが、本人の最終決定はそうです。

—それはどの範囲で、そういうことになったのですか。村山さん個人の決断ですか。

園田 最終的には村山決断ですが、もちろんあの日突然、そういうことはできません。

—では、社会党の機関との調整のようなものはあったのですか。

園田 幹部会議とはうたっていないが、久保亘書記長、関山信之政審会長、それから党出身の現・前閣僚を公邸に呼んで相談・調整しています。

—内閣の関係者を集めて、事前の相談はしていた。

園田 それはありません。社会党の見解を問われることですから。ただ本人は、大出峻郎^{おおで たかお}内閣法制局長官の憲法解釈については非常に真面目にレクチャーを受けました。それから、石原信雄官房副長官が「どうしますか、決めないといけませんね」と迫っていました。そのときに変えるとは答えていませんが、「僕は決める」とは言っています。6月29日の段階で。

—そのとき、かなり強い圧力のようなものがかかってきたと感じられましたか。

園田 強い圧力はなかったらと思うます。圧力をかけると考えられる人たちは呼んで相談しているわけです。2度にわたり相談しているのですから。

—いや、強く政策転換するべきである、あ

るいはそのことをはっきりさせるべきだという意見は。

園田 そういう意見も、もちろんありませんでした。

—それ以前の社会党は、例えば自衛隊については軍備増強反対ですよ。つまり非武装だとか、なくせということではなく、増強・増額に対しストップをかけるという対応でしたよね。しかも、例えば特に大蔵省などは防衛費の増額についてはかなり慎重というか反対で、だから軍事合理性だとか、あるいは財政上の理由などで、実際上の問題として防衛費を削減するなどということは考えていなかったのですか。

園田 考えていないことはなく、現実には削減方針を三党政策調整で主張しています。大蔵省なり防衛庁と官房レベルで相談しています。ただ、防衛予算の場合、何力年計画で組んであるわけで個別予算を随時的には削りにくかった。

—中期防衛力整備計画などだと、その前にできていたから。

園田 もう決まっている個別予算を途中で削るということはなかなか……。

—それは内閣で変更できないのですか。

園田 できませんね。所轄大臣しかできないようになっている。

—所轄の大臣はある程度はできる。

園田 それはできます。所管施策の変更は。だから、阪神淡路大震災への対応でも自衛隊をどうするなどというのを総理がやったら、それはまさにファッションになるのでできなかった。自衛隊が県知事の要請でも、自らの判断でも災害出動はできます。

もちろん、次の予算づくりの政策調整の段階ではここを削れ、あるいは以前のように、GNP 1%を守れという政策を出して、その実現のため新規装備をやめるとか、総予算を削ることはできるでしょう。党の政審は努力しています。

—村山さんのブレーンといいますか、学者ないしは労働組合とか、そういうものはきちんとあったのですか。もう一つ、どうして、「創る会」の園田さんが、本部から秘書官に入ったのかなと思いました。

もう一つは、私たちは小選挙区制反対だったから、小選挙区制は通っていたけれども、まだ区割り法案ができていなかったの、村山さんが総選挙に打って出れば、小選挙区制はつぶれると期待していたわけです。村山さんは解散しなかった。

羽田孜さんは辞職を迫られたときに、一応検討というか、選択肢としてはあったということですよ。しかし、小選挙区をつぶすようになるといけないということで、結局は総辞職になったわけです。そういう思考があったのかどうか知りたいところです。

園田 村山派とか村山ブレーンというのは、勝手連的に応援する人はありましたが、基本的に特定したグループは形成されていませんでした。自治労の本部や出身議員は支援してくれていました。ブレーンというか知恵を借りた方々はもちろんあります。課題に応じて学者や専門家、ジャーナリストの知り合い、岩波書店の社長、『世界』の編集長だった安江良介さんなどを通じてなどです。

—村山さん、つまり……。

園田 あ、村山さん自身についてですか。大分から国会議員になったときは勝間田清一派に所属したと本人は言っています。それから政構研（政権構想研究会）、「流れの会」に所属したことがあります。したがって、どちらかという旧来派閥の区別では右派に近い。

村山さんが委員長になられたときも、私は前任の山花さん付きで企画にいたもので立場は違っていった。長らく国会では社会保障関係をやられていた村山さんには、政審（政策審議会）で

担当だった河野（洋平）さんのほうが近いから企画局も、私が適任ではないのなら変えてくださいよと言ったことがあります。だが村山さんは派閥意識も薄く、「いや、党本部の仕事だから君がやってくれ」ということで、企画でそのまま残りました。総理になる前の委員長見解もほとんど私が書いていたので、その流れで秘書官にも任命されたということです。なにしろ「まさか」の総理実現ですから即断されたのでしょうね。細川連立政権から与党連立政権協議ではほとんど一緒に動き、情報も共有できていましたし、自治労本部筋とは連携はしていました。

それから総選挙の問題、解散について本人も考えたことはあります。しかし、前任の羽田内閣ですら解散できなかったのは、小選挙区制度が成立しているからです。社会党も嫌々ながら賛成している（笑）。まだ区割りは決まっていないから、小選挙区制による選挙はできません。中選挙区でやるということになれば当然、政治改革を否定することになってしまうから、河野さん武村正義さんも解散・総選挙には賛成しないでしょう。

—社青同の中央本部に勤務されていた中で、園田さんご自身としては社青同の中にいる構造改革派に対しては、どういうお考え、お立場を持っておられたのか。

園田 私が社青同にいる時は、構革派の方は本部には1人もいないので、激しい論争は直接していません。

どういう対応をしたかという、3派の話合いや機関会議のときなどで、協会の考えから構革理論は修正主義、日和見主義だと批判していました。話はスムーズにやれたし、楽しい理論闘争という感じでした。解放派の人たちとも話しました。あれだけゲバが行われましたが、

私は一度もゲバはかけられていないのです。

——それはよかった（笑）。

園田 ゲバルトは左翼思想の敗北だと思っていましたし、新左翼思想や小ブル急進主義批判を雑誌などにも書いていたのですよ。だが活動家としての個人的な付き合いにはそんなに違和感は生じなかった。

村山内閣の使命感が軸に

——村山内閣のときには先ほどおっしゃったように戦争責任や歴史問題、それから従軍慰安婦の問題とか、地方分権の問題とか、それまでの自民政権では無理であるような、いろいろな懸案をかなり片付けたではないですか。それはどのくらい、社会党なり、村山総理大臣の意向があり、そうなったのか。

もう一つは、前に石原信雄氏のヒアリングをしたのですが、そのときに彼は、村山政権の力関係のようなものをすごく正確に読んでいた。つまり自民党がこれだけ強く、社会党をそれで使っているというわけではないけれども、社会党を盾にしてやっているから、社会党の意向もある程度くまなければならぬ。しかし、全体ではこの辺が落とすところだというようなことを賢く読んで、原案などをつくらせているのではないかと思います。

あまり強烈に反対しなくてもいいように、出来上がっていると考えるとよろしいかどうか。

それに対し、秘書官の方の影響力はそんなに及んでいないと思うのですが。

いろいろな政策については、社会党なり、総理大臣の意向が入っているかということと、もう一つは具体的な日常の閣議決定や閣議の承認、内閣の声明などに関して、石原信雄氏などはどういう役割をしていたかという、その二つです。

園田 言われたいくつかの従軍慰安婦の問題

や地方分権、これは基本的にはトータルで言えば、50年という戦後史の節目に歴史的役割を果たすということが社会党委員長・村山本人の内閣としての使命感が一番の軸にありました。だから、自分の総理在任中にめどをつけたいと考えていたわけです。地方分権の問題は、五十嵐官房長官らがずっと積み上げてこられていましたね。

——五十嵐広三さん。

園田 従軍慰安婦の問題は河野談話がありましたね。社会党の女性議員を中心とした大衆運動も蓄積しています。安江さんと和田（春樹）先生などの意見も十分参考にしながら、戦後処理の重要な柱として社会党が位置付けたことは間違いありません。

それから、具体的な作業ですが、おっしゃるように閣議での決定はだいたい各省の次官会議で前に決まっているわけです。次官会議を通らなければ出せない。会議を仕切っているのは、事務の官房副長官石原さんで、石原さんの目を通らないものはないでしょう。

総理の所信表明演説草稿についても、直接的に書くのは内閣参事官室。厚生次官から宮内庁長官になられた羽毛田信吾さんが主席参事官でしたから、彼が中心で書かれた。それから、50年の村山談話は、外政審議室長だった谷野作太郎さんが中心になって執筆されています。

参事官室や内政、外政審議室の方々とはよく社会党の方針から、連合政権の合意事項を熟知されていました。それに基づいて書いて、「いや、社会党はこう主張しているから、こう」というのがつくられていたわけです。

秘書官、参事官は各省庁のエリート

国会質問取りを省庁の政府委員室が行い、その答弁となる「メモ出し」を、参事官室、そして秘書官室にまわし、省庁別の担当秘書官が最

後に筆を入れ、総理と読み合わせます。記者会見の対応も秘書官です。ですから総理発言に秘書官の方々の影響力は及んでいないとは言えませんね。

私のところに来るのはだいたい政党・政務関連。特に安保や防衛に関することは、警察庁出身の秘書官が、「園田さん、これでいいですか」と事前に相談されたこともあります。

官邸に出向している秘書官、参事官は、警察、旧大蔵、外務、通産、厚生各省からの出向者ですが、彼らは官省庁のエリートたちで、ほとんど出世コースに乗っていますね。

彼らは、出身省庁はもちろんのこと、複数の省庁の窓口となりますから、各省庁の意向を官邸にあげるため、大きな役割と権限、省益を担っているんですね。

もうひとつは、石原さんは旧自治省の出身、次は厚生省出身の古川貞二郎さん、以前に警察庁出身の後藤田正晴さんというように、旧内務省が事務の副長官として官邸を仕切っていますね。

政務秘書官は、自民党時代は自分の秘書か派閥の秘書団から選ばれ、政策等にはかかわらず、主として日程調整と資金担当役だったと聞いています。社会党の大臣は議員個人より党本部、政策審議会中心の書記をつけるというやり方を初めてやりました。私は党本部の任務柄、任命されたし、総理日程の調整は第一ですが、政策にもかかわり、総理と党をつなぐ役割でした。

——石原さんはそれまでずっと自民党の首相に仕えてやっていたわけでしょう？ それで社会党にさっと変わるものですか。変えて対応したのですか。

園田 そうですね。竹下内閣から7代の総理に仕え、第一次村山内閣の官房副長官が最後でした。驚くべき官僚のプロですね。細川さんのときに連立政権の訓練はしておられると思いま

す。

——秘書官、参事官レベルの人たちは、陰に隠れてサボタージュだとか抵抗だとかというようなことはやらなかったのですか（笑）。

園田 それは表では見えない。サボタージュはしていません。サボタージュしたら、自分がかえって省庁で地位を損なうでしょうからね。

——そういう人たちが例えば腹の中で「左翼のバカどもが」なんて思っていなかったのですか（笑）。

園田 私の感じでは逆かな。そんなことを言うレベルの官僚は官邸には入れませんよ。私に「総理は政治の長だが、行政の長でもあります」と、強く迫った秘書官もいましたが、最後はこちらの意見を聞いてくれました。私を「タフ・ネゴシエーター」と省庁幹部に伝え、連立政権の厳しい官邸業務をこなしている自分の点数を上げるために積極的に活用したようでした。

——かなり積極的に活用したのでしょうか。

園田 秘書官の手配で省庁の局長クラスの方まで「ちょっといいですか」と私のところにまで来ては売り込むというか、説明されました。席もいろいろセットされました。

——では、官邸対官僚の関係は比較的うまくいっていたということですか。

園田 そうですね。ハードでしたが。

——それ以外にも、例えば自社さ3党の調整や社会党の内部の調整もあるわけですよね。そういうものはどうですか。

園田 一番上に三党首会談、そして与党連絡会議がありましたが、政審・政調会長による調整会議、その下に、PT（プロジェクトチーム）というように自社は積み上げ方式でした。トップダウン方式ではないのです。

与党3党の間は意見の対立は当然ありました。水俣とか、いくつかの問題対応についてです。しかし、書記長、幹事長と上に上がったと

きは、内閣の使命をどう実現するかという枠組みで調整されていました。

—これはものすごく苦勞したとか、そういう問題はありますか。

園田 当時の自民党は実に謙虚でねばり強かったから、3党調整はうまくいったと思います。苦勞したのは調整の成果を社会党の得点にできなかったことですね。

—片山内閣をつぶしたような社会党内部の反乱みたいなものは全くなかったわけですよ。もうそれだけのエネルギーがなかったということですか。

園田 そうですかね（笑）。ほんの1年半ぐらいの間でバタバタと事件も起きたでしょう。村山政権の成果を、社会党の成果になし得なかったのは残念です。

党プロパーの問題では、新党問題がありました。政権政党の新党づくりとなれば、自民党はもちろん国民の目に、社会党不信の要素が作られたとはいえます。

—今から振り返ってみると、全体としてはうまくいった。

園田 三党連立政権の、全体としてはうまくいったが、それを与党であった社会党にフィードバックできなかったことと新党につなげられなかったのが残念です。社会党の経験不足が大きかったでしょう。マスコミも連立政権を組む政党の努力をあまり考えないで、過去の違いを軸に社会党の後退などの論評ですます慣性でしょうかね。

—社会党の脱皮というか、あるいは社会党全体がもっと大きくなっていくようなかたちに結びつけることには、結局ならなかったわけですよ。

園田 そうですね。ヨーロッパのように保守政党と連立を組んでも、そのこと自体を負い目することなく逆に党を大きくする社会党には

なれなかったのが残念でした。

—民主党政権と比較すると、村山政権はよくやったという感じが私はします。先ほどから出ているように、村山談話にしてもそうだし、被爆者援護法にしても水俣にしても、それまでの懸案をかなり解決しました。それから、阪神大震災やサリン事件にも対応した。

ところが、民主党政権は3年間、何をやったか。特に最後の野田政権の場合は一体何をやってたのかと思うのですが、比べてみて、どう考えられますか。

園田 民主党のことはあまり言いたくないのですが、先ほど申し上げたように、自社さ連立政権だから成し得たことと、事実上の単独政権を取った民主党はスタンスは違っていたと思います。

民主党が多数を取ったが、議員構造が違いました。優秀だが若くて経験の乏しい者が、自分の政治的意思でバラバラに走り出した政権でした。自社さのときは主義・主張は別にして、練達の政治家同士の政治運営でした。

—ベテランが多かった。

園田 党も議員もベテランです。練達の政治家は、大臣、その他のポストに就いても、いきなり省庁に命令など出しません。しかもマスコミにその内容を個別にしゃべっているのは走りすぎでしょうね。

それとマニフェスト選挙でしたから、自民政権の施策との違いの検証が不十分なまま、大きく打ち上げてしまったでしょうね。高校授業料の無償化とか子ども手当の問題、悪くないと思う。脱原発の方針も。しかし、それをどう実現するかという政策実現のプロセスがわかりにくかった。

—やはり民主党内閣でも、例えば鳩山由紀夫さんの場合に環境の問題や二酸化炭素の削減問題、普天間基地の県外化のようなことについて

て、それから韓国併合に対する菅首相の談話など、それから原発をやめる方向だとか、そんなに悪くはなかった。

—そうだけれども、民主党政権としては、特に今日のお話で印象的だったのは、次官会議をやめたりしたわけですね。だから、政策化することについては官僚との関係は決定的に悪化した。

—それがいいか悪いかの判断は、もう少し保留しておいたほうがいいのではないかと一方では思うのだけれども、難しいところです。

園田 それはそのとおりで、私も先生方の評価とそんなに違いはないのです。やはり民主党政権を選んだ国民は、行政組織の改革も望んだのです。そうした国民の希望に応えるために事務次官会議をやめるにしても、次官会議に代わるものを、全部党に持っていく、政治家だけで回すなどということは不可能です。行政組織とどう調整していくか、政権党の路線と融合させていくことは欠かせないですね。

それから、沖縄の基地縮小についても、鳩山さんの考え方が間違っているということではなく、政治家は成し遂げるプロセスも含め、その器量が問われます。

橋本内閣につないだ4つの米軍基地縮小、まだできないでしょう？ しかし、あれだけの穴を開けるために、村山総理自らクリントン大統領に提案し、自民政権時代には官邸にも入れなかった大田昌秀知事ら沖縄県幹部とどのくらい話し合いをやってきたか。そして一歩前進させています。いきなり移転先を言ったらアメリカがどう受けるか。沖縄県民の期待は逆効果です。

水俣病の問題でも、党内は「早くやってくれ」となっても、PTがまだもめていることや、「役所を抑えてくれたね」と、何回も自民党に念を押して、やっと発表できた。

—村山内閣の場合には次官会議があり、副官房長官が元締をやっている、ある意味では旧来のシステムを使っている。だから破綻はしないし、できるものはできる。けれどもその後、例の行革で政務三役をやったり、政府委員を廃止したりしますね。それを受けて民主党がさらに走ったような感じだから、ずいぶん状況が違ってきていますよね。

園田 自民党の多数派の論理を押さえ込むというのは、小沢支配との闘いの中で社会党は勉強しています。したがって、PTの段階でも絶対に、各委員会、すべての機関で、社さで組んで必ず自民党が過半数を超える構成はつくっていない。連立政権の民主的運営方式と信頼関係づくりが霞ヶ関にも通じたと思います。

自民党の河野さんをはじめ、野中さんら閣僚もハト派内閣でありたい、生き残りたいという協力姿勢も強かった。

—あとは茨城の梶山静六。

園田 梶山さんは国対委員長時代に村山さんと付き合っておられ、村山政権誕生には働かれた方だと思いますが内閣にはいません。それから中心的には亀井さんですね。

—亀井静香までが。まごうかたなき？ 護憲派で（笑）。

—自社さ政権をつくるということで、村山さんを担ぎ出したのは反小沢の社会党左派主導であったという総括でいいのですか。

園田 社会党の委員長になった瞬間に、左派の側に立って党を運営しようとするのは、歴史的事実だとは思いますが。しかし、村山さんが左派といっても。

—いや、村山さんではなく、村山内閣を担いだ人たち。

園田 担いだ人たちが左派かと言われても、私はそれも納得できない。左派の人もいましたが、そのときすでに旧来の派閥は流動化してい

たのですから。

——流動化していた。左派というかたちでのまとまりもだんだん崩れてきていた。

園田 崩れていた。特に国会議員の段階では。左派というよりも、細川連立政権づくりに熱心だった田辺、山花、久保亘というような人たちの指導に対する懐疑的気分が強かった議員が集団化したのですね。それと村山さんを国対委員長に担いだ時から、自分たちが主流になったという意識をもった人たちですね。

——それはそうです。

園田 羽田さんが辞めた後も、もう一度羽田さんをとという意見もあった。「改新」騒動で、連立与党の組み替えが行われるのではないかという危機感で、自社連立への動きになったわけです。小沢一郎さんたちの二重権力構造への強い不信をもったグループに担がれたということです。私は、勝算よりも委員長を首班にかついで先に進むのがベターだという党の論理を村山さんや周辺に訴えました。自民党の側は政権復帰の執念が実ったということです。

新党づくりの失敗

——それで、その流動化が進む中で、右派リベラル派が新党をつくろうという動きを示しますよね。1月17日に離党届を出そうとしたところが、阪神・淡路大震災が起きて、そういう動きは延期せざるをえなかったということがあった。これはもし地震が起きなかったら？

園田 「民主連合・民主新党クラブ」の院内会派届ですね。

——民主リベラル新党をつくる。そういうことが具体化していたら、どうなっていたのですかね。そういう動きをどう見ていましたか。

園田 「れば・たら」の話は難しいですね。新党問題に絡んで、山花さんたちは自分たちが先行離党し、後から新しい勢力も加わってくる

という考え方でした。

それに対し、村山さんの考え方は、社会党がまとまり、さきがけとの合体を基本に新党の柱を築こうとしていたのです。そういうことができたのかというと、結果的にはさきがけの鳩山さんの選別があったのですから、実現しなかったわけです。

総評が、連合になってからは「社会党と連帯する労組会議」が結成され、党と支持労組の連携は続いていましたが、主要労働組合が、社会党を支えて行こうということについての意欲は確実に後退していきます。あえて言えば、山花さんの新党構想に積極的に支持を表明するとした四単産はありましたが、そっくりそのまま行けたかどうか。やはり、社会党とは異質の党を企図していた小沢さんの描いた民主党に行きついたと思われま。

そもそも、細川連立政権の誕生と前後した新党ブームが、議員集団の離合集散に短絡化され、政党の位置と役割をわかりにくくし、国民の政党離れを加速化させたのではないのでしょうか。グローバル化していく現在の資本主義社会と国家の矛盾の構図は、従来の生産関係論とか、国家単位で物事を解決していけるレベルではありませんよね。経済的利益中心の私的現実主義もはびこっていますね。それでもなお、中長期的視点に立って政党の理念や基本的政策を示すこと、そして新しいリーダー、それらを鮮明に示すのが新党づくりの基本ですね。決定的に不足していたのです。私自身の反省を含め、時代の中で生きていくべき社会党の失敗であり、反省点ですね。

——村山さんの辞め方はどうですか（笑）。その後の社会党に対する工作も何もなしに、ちょっと放り出すようなかたちで突然辞めてしまった。大きな問題になったのではないですか。

園田 問題はあったと思います。

——事前に何か聞かされていた？ 全然わからなかった？

園田 感じてはいましたが、タイミングまではわかりませんでした。本人も言っているとおり、あの時期を越すと、予算成立までやらなければならなくなる。辞めるのなら、後継の総理や大臣が、少し勉強できる時間が必要になるし、現在の大臣は大臣のまま正月を迎えられるとの村山さんの思いやりですかね。もちろん、連立政権の継続を前提での辞任時期の判断でしょう。

村山さん本人は、本隊の社会党がこれほど揉めているのではもう限度だという気持ちでしたね。しかし辞めることを誰かに事前に相談したら、皆、止めるわけです。事実、自民党も含めて止めたのです。「はい、どうぞ辞めてくださ

い」という人はいない（笑）。

総理交代の問題は、その前に参議院選挙に負けた直後、憲政の常道から、第一党である河野さんに禅譲しようとしたことがありました。

ところが、自民党はもう秋には総裁選で、替わるのがほぼわかっていただけですから、自民党が河野さんに受けさせなかった。受けてくれば、一番理想的な自社さ政権が続くのではないかと思ったこともあります。しかし、受けないというからできなかつた。それで次の自民党総裁になられた橋本さんに三党連立を引き継いだ。

——では、きょうはここまでということにしたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

（完）